



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月28日

上場会社名 株式会社 インフォメーション・ディベロプメント 上場取引所 東
 コード番号 4709 URL http://www.idnet.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 船越 真樹
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 社長室長 (氏名) 山内 佳代 TEL 03-3264-3571
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	20,082	6.4	970	0.4	964	△3.4	548	7.9
27年3月期	18,868	7.3	966	31.3	998	30.6	508	36.8

(注) 包括利益 28年3月期 △44百万円 (-%) 27年3月期 973百万円 (116.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	76.09	75.45	8.3	9.4	4.8
27年3月期	71.05	70.36	8.1	10.0	5.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 -百万円 27年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	10,319	6,509	62.7	894.98
27年3月期	10,303	6,760	65.3	934.31

(参考) 自己資本 28年3月期 6,471百万円 27年3月期 6,724百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	187	△219	△231	2,167
27年3月期	506	△430	△272	2,485

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	-	0.00	-	30.00	30.00	223	42.2	3.4
28年3月期	-	0.00	-	35.00	35.00	264	46.0	3.8
29年3月期(予想)	-	0.00	-	35.00	35.00		30.5	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,030	3.1	420	109.2	410	96.6	260	170.8	35.96
通期	21,400	6.6	1,280	31.9	1,260	30.6	830	51.2	114.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 除外 2社 （社名）株式会社日本カルチャソフトサービス、株式会社ソフトウェア・ディベロプメント
 (注)詳細は、添付資料P.18の「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）1 連結の範囲に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	8,029,535株	27年3月期	8,029,535株
② 期末自己株式数	28年3月期	798,777株	27年3月期	832,624株
③ 期中平均株式数	28年3月期	7,214,019株	27年3月期	7,162,523株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	18,716	21.2	925	31.3	917	8.2	750	48.9
27年3月期	15,442	7.4	704	25.0	848	21.5	503	18.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	103.98	103.10
27年3月期	70.35	69.67

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	10,070	6,695	6,695	6,695	66.3	923.69	923.69	
27年3月期	9,647	6,061	6,061	6,061	62.6	839.80	839.80	

(参考) 自己資本 28年3月期 6,679百万円 27年3月期 6,043百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績等は、業況の変化等により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析・次期の見通し」をご覧ください。

また、当社は「株式給付信託（BBT）」および「株式給付信託（J-E S O P）」制度を導入しており、当該制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式については、自己株式に含めております。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年5月12日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(表示方法の変更)	18
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
7. その他	30
(1) 役員の異動	30
(2) 生産、受注および販売の状況	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)における日本経済は、企業収益が改善傾向を維持し、雇用・所得環境の改善が続くなかで、弱さもみられるものの緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、世界経済における中国をはじめとする新興国や、資源国経済の減速、アメリカの金融政策の変更等、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社の事業領域である情報サービス産業におきましては、経済産業省が実施する「特定サービス産業動態統計調査」(平成28年4月15日発表)によりますと、売上高は各月において概ね前年を上回る水準で推移しており、事業環境には改善が見られます。このような環境のもと、当社グループは引き続き人材育成を最優先課題に取り組みとともに、グループ経営資源の共有と活用による業務効率化、既存顧客へのグループ横断的な営業展開を積極的に行ってまいりました。

この結果、主要事業のシステム運営管理事業において売上が増加しました。また、ソフトウェア開発事業においても売上が伸びたため、当社グループの当連結会計年度における売上高は、200億82百万円(前年同期比6.4%増)となりました。

収益面におきましては、本店移転にともなう費用と減価償却費、ならびにシステム開発の不採算案件が発生しましたが、売上高の増加により、営業利益は9億70百万円(同0.4%増)となりました。しかし、為替差損が発生したため、経常利益は9億64百万円(同3.4%減)となりました。また、投資有価証券売却益の発生により、親会社株主に帰属する当期純利益は5億48百万円(同7.9%増)となりました。

なお、当社グループの当連結会計年度におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

① システム運営管理

既存の金融系運営管理業務は、一部規模縮小があったものの、引き続き売上が増加しました。また、既存顧客の深耕拡大により、運輸系のプラットフォーム開発業務(注)も大幅に売上を伸ばしたため、売上高は117億21百万円(同4.0%増)となりました。

② ソフトウェア開発

制度改正、法改正対応等によって公共系の売上が増加しました。また、システム統合や更改対応により、金融系の売上も大幅に増加したため、売上高は75億21百万円(同7.8%増)となりました。

③ その他

セキュリティ販売の売上が大幅に増加し、コンサルティングの売上も増加したため、売上高は8億39百万円(同35.3%増)となりました。

(注)：プラットフォーム開発業務とは、ハードウェア、OS、ミドルウェアの機能を最適な手段で活用し、低コストかつ信頼性の高いシステム稼働環境を設計・構築するサービスです。

《経営施策の取り組み状況》

当社グループは、主力のシステム運営管理事業をさらに強化すると同時に、当社グループの中期経営計画で掲げる「ダイバーシティの推進」、「BOO(注)戦略の推進」、「クラウドサービスの推進」、「グローバル推進」、「グループ経営の効率化と業務プロセスの改善」に注力しております。

「ダイバーシティの推進」においては、グローバル戦略を確実に推進していくための人材育成、および人材の多様化を通じて、組織の活性化を図っております。女性管理職比率11.9%、従業員に占める外国籍社員の割合が8.2%となるなど、積極的にダイバーシティ&インクルージョンに取り組んでいます。

「BOO戦略の推進」においては、マカフィー社をはじめとする最新セキュリティ対策の提案を通じ、特定の企業や組織を狙った標的型攻撃による機密情報漏洩やランサムウェア被害に対し、顧客のリスク軽減に全社的に取り組んでまいります。

平成28年4月1日にはCSIRT(情報セキュリティインシデント対応チーム)構築・運用支援サービスの提供を開始いたしました。国内各企業においてCSIRTの構築と運用が必須の課題となっておりますが、実態としては、ノウハウがないために適切なCSIRTが構築できなかつたり、構築しても形骸化して運用が止まってしまつたりと、失敗するケースが後を絶ちません。当社は長年の金融系データセンター運用、およびセキュリティオペレーションの実績と、大手セキュリティベンダーと連携した多数のソリューション構築の実績にもとづき、顧客に最適なCSIRTの構築・運用を支援いたします。

また、公共系分野の業務類似性に着目し、当社の得意とする業務領域において蓄積した知識とノウハウの水平展開を図ってまいりました。特定業務領域で習得した新しい知識とノウハウを、顧客企業の深耕拡大に繋げてまいります。

システム開発事業においては、新たなビジネス基盤確立の取り組みとして、当社独自の高速開発基盤の商用化を開始いたしました。これにより、顧客ニーズを柔軟に取り込みつつ、当社従来のシステム開発に比べ、高品質、低コスト、短納期を実現しました。

平成28年4月5日には、株式会社テラコーポレーション（以下、テラコーポレーション）を子会社化いたしました。テラコーポレーションは、製造業界向けに特化したシステム開発を行う会社であり、強みとして、高度な専門性に裏打ちされた技術力を背景に、大手企業を中心とした強固な顧客基盤を持っています。今般、テラコーポレーションの子会社化により、同社の車載機器関連の高い技術力、生産管理業務におけるノウハウをもとに、ターゲット顧客、およびI o T分野への進攻を進めてまいります。

「クラウドサービスの推進」においては、平成28年3月29日に株式会社リアルグローブ（以下、リアルグローブ）と業務・資本提携いたしました。リアルグローブは先進的高度技術を保有する東京大学発のベンチャー企業であり、I o T (Internet of Things)、A I (人工知能)、ロボット等を活用したプラットフォーム、フレームワークを構築し、その技術を市場に展開することを目的としています。今後、両社が連携を推進し、最新の技術と最適なソリューションを融合することで、新規および既存のお客様に最先端I o Tサービスをご提供します。

「グローバル推進」においては、平成27年6月26日に当社の関連会社であるInfinity Information Development Co., Ltd. が、ミャンマー（ヤンゴン）において、I Tインフラ構築のための実践技術の習得、およびビジネスマナー、コンプライアンス、リスクマネジメントの考え方を学習できるi-Technology Professional Campを開校いたしました。

また、平成27年8月に設立したPT. INFORMATION DEVELOPMENT INDONESIAは、インドネシア国内におけるシステム運営管理のコンサルティング、および現地リソースを使った運営管理サービスの提供に取り組んでおります。

連結子会社である艾迪系統開発（武漢）有限公司は平成27年12月17日、ソフトウェア企業約800社が加盟する湖北省ソフトウェア産業協会の年次総会において、「2015-2016年度の優秀ソフトウェア企業（サービスアウトソーシング重点企業）」として表彰されました。

「グループ経営の効率化と業務プロセスの改善」においては、当社の中期経営計画方針の実行に向けて、当社を存続会社として、当社の連結子会社である株式会社日本カルチャソフトサービス、および株式会社ソフトウェア・ディベロプメントを平成27年7月1日に吸収合併し、サービス品質の向上、戦略的資源配分、およびコーポレートガバナンス強化を進めております。

さらに、事業部門所在地における地区再開発、および7月の完全子会社2社の吸収合併にともない、平成27年8月から9月にかけて、本社および事業部門を一拠点に移転集約いたしました。移転を機にグループ内の連携をより一層充実・強化し、グループ経営効率のさらなる向上を目指しております。

(注) : B O O (ビジネスオペレーションズアウトソーシング) とは、一つの顧客に対し、コンサルティングからソフトウェア開発、システム運営管理、クラウド・セキュリティ、B P Oまで、トータルなI Tアウトソーシングサービスを提供することです。

・次期の見通し

一部新興国・資源国景気の下振れ懸念や中国経済の減速が見られるなか、熊本県を中心とした地震の影響もあり、日本および世界経済の先行きは依然として不透明であります。しかし、国内I Tサービス市場は引き続き緩やかな成長が見込まれます。こうした状況をふまえ、平成29年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高は214億円（同6.6%増）、営業利益は12億80百万円（同31.9%増）、経常利益は12億60百万円（同30.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億30百万円（同51.2%増）を計画しております。

※業績予想につきましては、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の事業環境、経済状況の変化等さまざまな要因により予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、現金及び預金の減少3億68百万円、売上債権の増加2億19百万円および工具、器具及び備品の増加1億55百万円などにより前連結会計年度末に比べ16百万円増加し、103億19百万円となりました。

負債は仕入債務の増加1億35百万円、未払消費税等の減少2億66百万円、賞与引当金の減少1億67百万円および退職給付に係る負債の増加5億63百万円などにより前連結会計年度末に比べ2億68百万円増加し、38億10百万円となりました。

純資産は親会社株主に帰属する当期純利益5億48百万円、配当金の支払いによる減少2億23百万円および退職給付に係る調整累計額の減少6億31百万円などにより、前連結会計年度末に比べ2億51百万円減少し、65億9百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー	1億87百万円	(前年同期比)	△3億19百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2億19百万円	(前年同期比)	+2億10百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2億31百万円	(前年同期比)	+41百万円
現金及び現金同等物の期末残高	21億67百万円	(前年同期比)	△3億18百万円

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益10億5百万円、減価償却費1億99百万円、賞与引当金の減少額1億66百万円、売上債権の増加額2億34百万円、未払消費税等の減少額2億66百万円および法人税等の支払額3億4百万円を主体に1億87百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出5億53百万円、無形固定資産の取得による支出50百万円、投資有価証券の売却による収入1億56百万円および差入保証金の回収による収入2億47百万円を主体に△2億19百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額50百万円、長期借入金の返済による支出60百万円および配当金の支払額2億21百万円を主体に△2億31百万円となりました。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ3億18百万円減少し、21億67百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	63.4	55.9	61.1	65.3	62.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.5	36.3	47.3	70.3	61.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.8	1.4	△58.5	1.8	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	101.9	103.2	△1.9	72.9	20.0

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、強固な経営基盤の確保、安定収益、および自己資本利益率の向上に努め、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。当期末におきましては、最近の経営状況を踏まえ普通配当を30円から5円増配し、35円に修正することといたしました。

また、内部留保資金につきましては、顧客ニーズの高いプラットフォーム開発業務に精通した技術者の育成、クラウドなど新技術を利用したサービスの構築、新規商材の獲得、また中国のみならずシンガポール、ミャンマー、インドネシア、米国、英国も含めたグローバル戦略の推進等への投資に充て、今後の事業の拡大、業績の向上に努力してまいります。

次期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり35円の年間配当(全て期末配当)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 情報管理について

個人情報をはじめとする情報資産を適切に取り扱うため「情報管理基本方針」、「個人情報保護方針」など各種規程を整備しております。また、情報管理全般に係る企画・立案および推進を統括する情報管理統括責任者を選任するとともに、情報管理全般について組織横断的に協議を行う情報管理委員会を設置し、情報管理体制強化に努めております。加えて、さまざまなセキュリティ対策を講じるとともに、繰り返し教育を施す等、人的な面での啓発、向上にも努めております。また、継続的改善を狙い平成15年9月にPマークを、平成19年2月には、ビジネス・プロセス・アウトソーシング業務においてISO27001(情報セキュリティ)の認証を取得し、維持・継続しております。

今後も情報セキュリティの維持・向上を図り、お客様に満足いただけるサービスを提供してまいります。万が一、不正アクセスや重大なエラー等により、お客様や取引に関する情報の紛失、改ざん、漏えい等が発生させた場合には、当社グループの信用は失墜し、経営成績および財政状態にも影響を及ぼす可能性があります。

② ソフトウェア開発および基盤環境構築業務遂行上のリスクについて

高度化、複雑化、短納期化するソフトウェア開発および基盤環境構築業務においては、開発途中での要件変更、品質の低下、納期遅延などの問題が発生するリスクがあります。当社では、これらのリスクをヘッジするために、ISO9001に準拠した品質マネジメントシステムを導入しています。また、業務管理部門、品質管理部門は各プロジェクトのQCD(品質、コスト、納期)状況のリアルタイム監視を通じて、異常を検知・予測し、早期に対策を講じて不採算案件の発生防止に努めております。しかしながら、このような取り組みにもかかわらず障害が防止できない場合、追加費用が発生して採算が悪化し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ システム運営管理業務遂行上のリスクについて

システム運営管理業務において、誤操作等によるシステム障害や情報提供の遅延等が発生させる可能性は、皆無ではありません。当社グループでは、このような障害を未然に防止するため、品質管理部門を設け、「障害の未然防止研修」「障害要因分析・フィードバック」「現場立ち入り検査」等を企画実施しております。またISO9001認証を取得し、品質向上を図っております。しかしながら、大規模なシステム障害等が発生させた場合、損害賠償責任が発生し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 人材確保のリスクについて

最新のIT技術への対応、顧客満足度の向上のためには、優秀な人材の確保は重要な課題です。当社グループは、人事制度を見直し、付加価値の高い人材を確保するよう努め、採用活動に注力しております。しかしながら、優秀な人材を確保・育成できない場合、また事業変革に伴うニーズにマッチした人材の補充ができない場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ パートナー会社からの要員調達について

当社グループは、案件ニーズにマッチした人材を機動的に調達するため、パートナー会社からの要員調達についても積極的に進めております。150社強のパートナー会社との協力関係を深め、かつ新規のパートナー会社の開拓にも注力し、要員の調達力向上に努めております。しかしながら、要員の調達が不調に終わった場合、当社グループの経営成績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 特定の取引先への依存について

当社グループは、みずほフィナンシャルグループ傘下の企業への売上高比率が高くなっております。同グループとの受託業務について変動が生じた場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 企業買収リスクについて

当社グループは、M&Aによる事業の拡大を経営戦略の一つとしております。それらを実施する場合には、対象企業の財務内容等についてデューディリジェンスを行うことにより、事前にリスクを回避するように努めておりますが、その後の市場環境の変化や不測の事態により、当初予定していた効果を得ることができず、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 自然災害・テロ・感染症等について

当社グループは、地震・洪水等の大規模災害、テロ等の犯罪行為、感染症の流行等の業務遂行が阻害されるような場合であっても、その影響を最小限に抑えるべく、業務継続計画(BCP)および災害対策マニュアルの策定、バックアップセンターの確保、安否確認システムの導入、防災訓練等の対策を講じております。しかしながら、自然災害・テロ・感染症等による被害は完全に回避できるものではなく、想定規模を超える被害発生時には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ グローバル事業に関するリスク

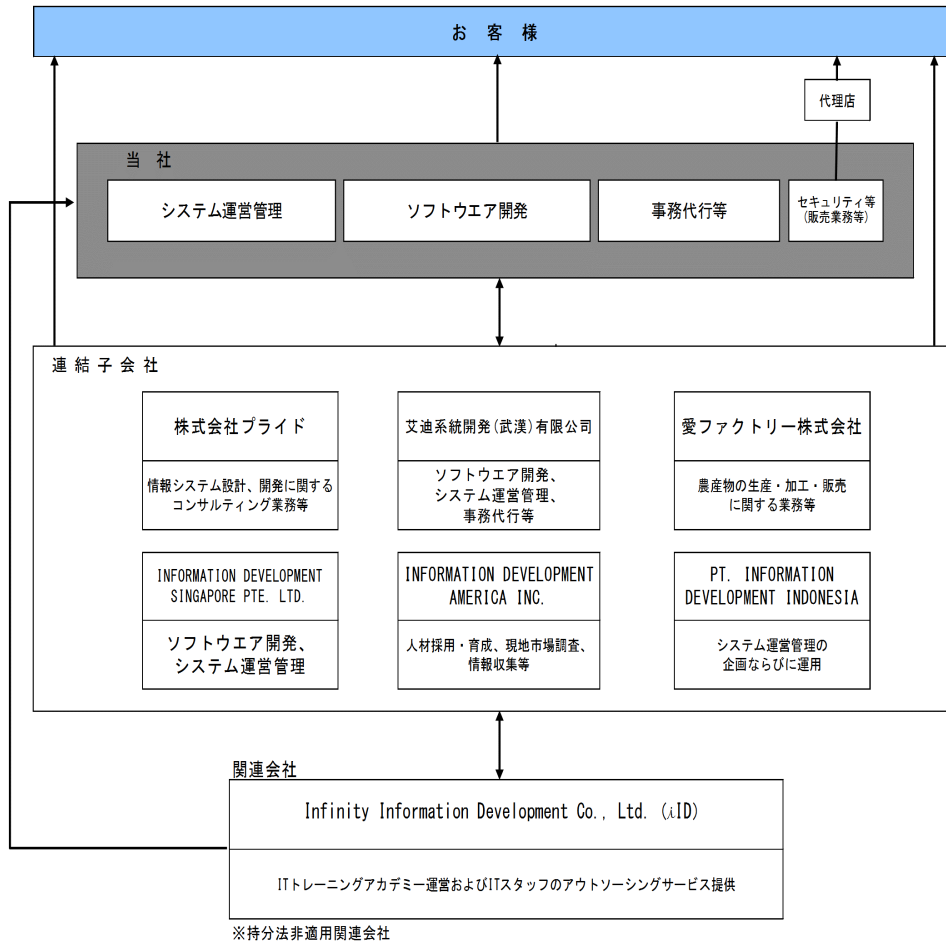
当社グループは、事業戦略の一環として、中国、シンガポール、ミャンマー、インドネシア、米国、英国を中心にグローバル事業を推進しております。その場合、グローバル経済や為替などの経済動向、取引をめぐる法規制、商習慣の違い、政治的・社会的変動等のさまざまな要因が、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社6社、および持分法非適用関連会社1社により構成され、①システム運営管理、②ソフトウェア開発、③その他の3つの事業を行っております。事業内容と当社および連結子会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。なお、子会社である愛ファクトリー株式会社は特例子会社への認定を前提として、農産物の生産・加工・販売に関する業務等を行っております。

区分	内容	会社名
システム運営管理	<ul style="list-style-type: none"> 顧客のコンピュータ部門に常駐して情報処理システムの管理、運営ならびにオペレーションを行う業務 システムの新規導入や再構築の際の運用構築業務 	当社 艾迪系統開発(武漢)有限公司 INFORMATION DEVELOPMENT SINGAPORE PTE. LTD. PT. INFORMATION DEVELOPMENT INDONESIA
ソフトウェア開発	<ul style="list-style-type: none"> 顧客のソフトウェア開発を一括で請け負い、当社グループ内で開発を行う受託開発業務 顧客の事業所に常駐してソフトウェア開発を行う業務 	当社 艾迪系統開発(武漢)有限公司 INFORMATION DEVELOPMENT SINGAPORE PTE. LTD.
その他	<ul style="list-style-type: none"> ネットワークセキュリティ商品の販売およびセキュリティシステム構築・導入支援サービス業務 情報システム開発・運営技術に関する教育、コンサルティング業務 事務代行業務等 人材採用・育成、現地市場調査、情報収集等 	当社 株式会社プライド 艾迪系統開発(武漢)有限公司 INFORMATION DEVELOPMENT AMERICA INC. Infinity Information Development Co., Ltd.

各事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様に対して高品質で効率的なシステム構築やシステム運営管理等の情報サービスの提供を実現し、お客様の発展と情報化社会の進展に貢献することを経営の基本方針としております。また、以下の点をキーワードとして情報技術と品質の向上に努めております。

- ① 卓越した技術
- ② 高品質のサービス
- ③ 未知への挑戦

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、競争力の強化と企業価値の向上を図るため、売上高の増加と営業利益率の改善を重要と考えており、これらの経営指標の向上に継続的に努力してまいります。

<重点数値目標>

平成31年3月期

- ①売上高 240億円
- ②営業利益率 7.0%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今般、中期経営計画「Breakthrough 200!」を達成し、創業50周年に向け、さらなる成長拡大のため、平成28年度から平成30年度を計画期間とする新中期経営計画「I-vision 50」を策定いたしました。従来からの「継続的成長」という基本的な考え方は継承し、経営環境の変化などを勘案して見直しを行い、徹底した構造改革、新たな成長分野の構築、連結経営の強化を戦略のベースとなる基本方針とし、重点戦略である①ダイバーシティの推進、②B O O戦略の推進、③クラウドサービスの推進、④グローバル推進、⑤グループ経営の効率化と業務プロセスの改善を質的に高めてまいります。

<戦略ポイント>

① ダイバーシティの推進

グローバル戦略の推進を確実にしていく人材の充実を進めると同時に、人材の多様化を通じて組織の活性化を図るため、当社はダイバーシティ&インクルージョンに取り組んでおります。女性および女性管理職比率など種々の目標を定め、経営会議にて推進状況を確認してまいります。また、バイリンガルである外国籍の社員数を増やし、語学の習得を目的に留学制度の設置、さらに国内外の全社員が主体的に自己を成長させることができる研修・教育制度の構築を推進しております。階層別トレーニングや各種技術研修を通じて、人材の育成に取り組んでおります。今後も、豊かな人間力と高い技術力を持つ「ハイブリッドな人材」の育成に注力してまいります。

② B O O戦略の推進

当社のサービス内容は、システム運営管理、ソフトウェア開発、クラウド・セキュリティ、B P O、コンサルティングと多岐にわたります。B O O戦略とは、一つのお客様に対して幅広いサービスをご提供することであり、当社のさまざまなサービスを日本国内のみならず、海外でもご提供させていただけるよう推進してまいります。

重点戦略であるクラウドサービスとグローバルサービスを融合させ、トータルなI Tアウトソーシングサービスをご提供できるよう推進してまいります。

③ クラウドサービスの推進

クラウドサービスは成長分野であり、お客様のI T投資額に占めるクラウドへの投資比率は増加することが予想されます。また、クラウドの採用にあたりお客様が注視するのはセキュリティレベルの高さです。当社は新しいセキュリティ商品、技術を積極的に取り入れ、クラウドおよびセキュリティとオペレーションを組み合わせた、より専門的なサービス提供を機動的に推進してまいります。

また、クラウド環境の設計・構築に欠かせないプラットフォーム開発業務において、要員育成による体制強化を進め、売上拡大を目指します。

④ グローバル推進

中国、シンガポール、ミャンマー、インドネシア、米国、英国における拠点と業務提携先との協業推進により、ソフトウェア開発からシステム運営管理、クラウド・セキュリティ、B P O、コンサルティングまでのトータルI Tサービスを、グローバルに展開・拡大してまいります。また、業務提携につきましては、日系企業のみならず非日系の現地企業とも提携の可能性を模索し、新たな商品やサービスをお客様にご提供できるよう注力してまいります。

⑤ グループ経営の効率化と業務プロセスの改善

サービス品質の向上、戦略的資源配分、およびコーポレートガバナンス強化を進めるために、グループ会社の吸収合併を行います。これにより営業活動における連携強化等、リソースを最大限活用し、経営の効率化を一層進めてまいります。また、パートナーの効果的な活用による生産性の向上や、要員の適正配置、時間外勤務管理の厳格化に伴う業務フローの見直し等により、業務プロセスの改善を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

平成27年の国内IT市場は対前年比増で、4年連続のプラス成長を達成しています。今後、クラウドへの投資比率の高まり、日系企業のグローバル展開の拡大に加え、IoT・AI・ウェアラブル等の新分野の事業化進展など、業界を取り巻く環境は大きく変化しており、これらに迅速かつ柔軟に対応することが要求されています。

このような環境下において、当社グループはお客様ニーズを発掘する提案力や、それに応えられるサービス力の向上、グローバルビジネスに対応できる人材の育成が優先課題と考えております。具体的には、お客様ニーズの発掘からソリューション提示まで行う提案力の強化、プラットフォーム開発技術者の育成、クラウドなどの新技術を利用したサービスの構築、グローバル対応に向けた技術力と語学力を兼ね備えた人材の育成等に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,635,537	2,267,365
受取手形及び売掛金	3,617,015	3,836,114
仕掛品	12,805	26,753
繰延税金資産	301,724	235,164
その他	164,651	186,557
貸倒引当金	—	△64
流動資産合計	6,731,734	6,551,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,478,799	1,580,807
減価償却累計額	△808,591	△659,271
建物及び構築物(純額)	670,208	921,536
車両運搬具	15,553	15,553
減価償却累計額	△10,723	△12,465
車両運搬具(純額)	4,829	3,087
機械及び装置	4,146	15,957
減価償却累計額	△889	△4,094
機械及び装置(純額)	3,257	11,862
工具、器具及び備品	256,480	426,694
減価償却累計額	△197,284	△211,623
工具、器具及び備品(純額)	59,195	215,070
土地	1,047,790	1,047,790
有形固定資産合計	1,785,280	2,199,347
無形固定資産		
のれん	117,106	53,230
ソフトウェア	105,649	100,587
その他	2,225	770
無形固定資産合計	224,981	154,587
投資その他の資産		
投資有価証券	833,687	909,269
退職給付に係る資産	91,929	—
繰延税金資産	—	119,883
差入保証金	468,434	220,947
その他	174,520	171,463
貸倒引当金	△7,500	△7,500
投資その他の資産合計	1,561,072	1,414,064
固定資産合計	3,571,334	3,768,000
資産合計	10,303,068	10,319,890

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	508,278	643,294
短期借入金	810,000	860,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払法人税等	245,201	254,426
賞与引当金	723,733	556,661
役員賞与引当金	25,975	17,225
受注損失引当金	—	54,633
その他	958,768	659,008
流動負債合計	3,331,956	3,105,249
固定負債		
長期借入金	60,000	—
繰延税金負債	42,276	—
退職給付に係る負債	—	563,124
役員退職慰労引当金	10,953	13,700
その他	97,377	128,725
固定負債合計	210,607	705,550
負債合計	3,542,563	3,810,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,344	592,344
資本剰余金	541,352	569,688
利益剰余金	5,464,535	5,789,599
自己株式	△553,811	△562,633
株主資本合計	6,044,422	6,388,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120,847	209,691
為替換算調整勘定	205,054	150,305
退職給付に係る調整累計額	353,802	△277,597
その他の包括利益累計額合計	679,704	82,398
新株予約権	17,759	16,144
非支配株主持分	18,618	21,547
純資産合計	6,760,504	6,509,090
負債純資産合計	10,303,068	10,319,890

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	18,868,633	20,082,605
売上原価	15,219,542	16,108,713
売上総利益	3,649,091	3,973,891
販売費及び一般管理費		
役員報酬	165,160	150,064
給料手当及び賞与	1,031,742	1,152,625
賞与引当金繰入額	104,972	84,198
役員賞与引当金繰入額	25,975	17,225
退職給付費用	31,743	14,140
役員退職慰労引当金繰入額	2,298	2,746
法定福利及び厚生費	256,816	262,973
地代家賃	151,190	224,944
減価償却費	86,635	150,205
のれん償却額	63,876	63,876
その他	762,169	880,690
販売費及び一般管理費合計	2,682,579	3,003,691
営業利益	966,511	970,200
営業外収益		
受取利息	7,075	9,088
受取配当金	13,443	14,966
助成金収入	10,587	7,965
為替差益	9,373	—
その他	19,678	8,667
営業外収益合計	60,158	40,688
営業外費用		
支払利息	6,975	9,391
コミットメントライン手数料	19,597	17,661
為替差損	—	18,443
その他	1,137	628
営業外費用合計	27,710	46,124
経常利益	998,960	964,763
特別利益		
固定資産売却益	3	64
投資有価証券売却益	—	53,536
新株予約権戻入益	1,499	864
補助金収入	—	7,852
その他	171	—
特別利益合計	1,673	62,318
特別損失		
固定資産売却損	106	16
固定資産除却損	1,764	5,289
固定資産圧縮損	—	7,852
施設利用権評価損	—	7,252
減損損失	—	1,445
特別損失合計	1,870	21,854
税金等調整前当期純利益	998,762	1,005,227
法人税、住民税及び事業税	370,505	289,881
法人税等調整額	110,028	162,855
法人税等合計	480,534	452,737
当期純利益	518,228	552,490
非支配株主に帰属する当期純利益	9,326	3,553
親会社株主に帰属する当期純利益	508,902	548,936

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	518,228	552,490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88,251	88,888
為替換算調整勘定	110,395	△54,749
退職給付に係る調整額	256,508	△631,399
その他の包括利益合計	455,155	△597,260
包括利益	973,384	△44,770
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	959,620	△48,369
非支配株主に係る包括利益	13,763	3,599

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	592,344	544,923	5,133,899	△595,212	5,675,955
当期変動額					
剰余金の配当			△178,266		△178,266
親会社株主に帰属する当期純利益			508,902		508,902
自己株式の取得				△472	△472
自己株式の処分		△856		41,873	41,016
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2,713			△2,713
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3,570	330,635	41,400	368,466
当期末残高	592,344	541,352	5,464,535	△553,811	6,044,422

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	32,827	94,659	101,499	228,986	23,294	157,618	6,085,855
当期変動額							
剰余金の配当							△178,266
親会社株主に帰属する当期純利益							508,902
自己株式の取得							△472
自己株式の処分							41,016
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△146,643	△149,356
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	88,020	110,395	252,302	450,718	△5,535	7,643	452,826
当期変動額合計	88,020	110,395	252,302	450,718	△5,535	△138,999	674,649
当期末残高	120,847	205,054	353,802	679,704	17,759	18,618	6,760,504

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	592,344	541,352	5,464,535	△553,811	6,044,422
当期変動額					
剰余金の配当			△223,872		△223,872
親会社株主に帰属する当期純利益			548,936		548,936
自己株式の取得				△100,331	△100,331
自己株式の処分		28,335		91,508	119,844
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	28,335	325,064	△8,822	344,577
当期末残高	592,344	569,688	5,789,599	△562,633	6,388,999

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	120,847	205,054	353,802	679,704	17,759	18,618	6,760,504
当期変動額							
剰余金の配当							△223,872
親会社株主に帰属する当期純利益							548,936
自己株式の取得							△100,331
自己株式の処分							119,844
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	88,843	△54,749	△631,399	△597,305	△1,614	2,929	△595,991
当期変動額合計	88,843	△54,749	△631,399	△597,305	△1,614	2,929	△251,413
当期末残高	209,691	150,305	△277,597	82,398	16,144	21,547	6,509,090

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	998,762	1,005,227
減価償却費	126,207	199,877
減損損失	—	1,445
のれん償却額	63,876	63,876
固定資産除却損	1,764	471
固定資産売却損益(△は益)	103	△48
固定資産圧縮損	—	7,852
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△53,536
施設利用権評価損	—	7,252
賞与引当金の増減額(△は減少)	△33,289	△166,658
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,125	△8,750
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	54,633
退職給付に係る資産・負債の増減額	△154,148	△269,351
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,298	2,746
受取利息及び受取配当金	△20,519	△24,055
支払利息	6,975	9,391
為替差損益(△は益)	△9,373	18,443
補助金収入	—	△7,852
売上債権の増減額(△は増加)	△454,841	△234,684
たな卸資産の増減額(△は増加)	17,100	△13,512
仕入債務の増減額(△は減少)	81,571	135,604
未払消費税等の増減額(△は減少)	325,496	△266,238
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,329	△21,568
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△14,020	7,649
その他の固定資産の増減額(△は増加)	2,834	△15,989
その他の固定負債の増減額(△は減少)	4,932	33,905
その他	19,014	16,475
小計	962,950	482,606
利息及び配当金の受取額	16,794	18,471
利息の支払額	△6,957	△9,370
法人税等の支払額	△465,861	△304,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	506,926	187,645
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,000	—
定期預金の払戻による収入	30,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	△52,647	△553,519
有形固定資産の売却による収入	49	128
無形固定資産の取得による支出	△50,700	△50,462
投資有価証券の取得による支出	△48,153	△55,297
投資有価証券の売却による収入	—	156,234
貸付けによる支出	△55,835	△3,714
貸付金の回収による収入	2,995	2,347
差入保証金の差入による支出	△196,984	△5,492
差入保証金の回収による収入	4,316	247,279
その他	△13,785	△7,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	△430,744	△219,762

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△60,000	△60,000
自己株式の取得による支出	△472	△100,331
自己株式の売却による収入	19,293	103,555
配当金の支払額	△176,071	△221,661
非支配株主への配当金の支払額	△6,120	△670
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△149,185	—
その他	△183	△2,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	△272,739	△231,423
現金及び現金同等物に係る換算差額	87,361	△54,630
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△109,195	△318,171
現金及び現金同等物の期首残高	2,594,732	2,485,537
現金及び現金同等物の期末残高	2,485,537	2,167,365

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

(1) 連結子会社の数 6社

(2) 主要な連結子会社の名称

株式会社プライド

艾迪系統開発(武漢)有限公司

INFORMATION DEVELOPMENT SINGAPORE PTE. LTD.

INFORMATION DEVELOPMENT AMERICA INC.

愛ファクトリー株式会社

PT. INFORMATION DEVELOPMENT INDONESIA

なお、PT. INFORMATION DEVELOPMENT INDONESIAは、平成27年8月設立に伴い、第2四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

また、当社は平成27年7月1日に、当社を存続会社、当社の連結子会社であった株式会社日本カルチャソフトサービスおよび株式会社ソフトウェア・ディベロプメントを消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、第2四半期連結会計期間より株式会社日本カルチャソフトサービスおよび株式会社ソフトウェア・ディベロプメントを連結の範囲から除いています。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社の状況

(1) 主要な関連会社の名称 Infinity Information Development Co., Ltd.

(2) 持分法を適用していない理由

持分法を適用していない関連会社の当期純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(表示方法の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」

(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度および平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は16,805千円減少し、法人税等調整額が15,377千円、その他有価証券評価差額金が5,197千円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が6,626千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱うサービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、主に事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており「システム運営管理」、「ソフトウェア開発」の2つを報告セグメントとしております。

「システム運営管理」は、情報処理システムの管理、運営ならびにオペレーションを行っております。

「ソフトウェア開発」は、ソフトウェアの受託開発ならびに顧客先常駐のソフトウェア開発を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高および内部振替高等は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	システム 運営管理	ソフトウェア 開発	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,271,158	6,977,101	18,248,260	620,373	18,868,633	—	18,868,633
セグメント間の内部売上高又は振替高	47,654	20,680	68,335	112,126	180,461	△180,461	—
計	11,318,813	6,997,782	18,316,595	732,500	19,049,095	△180,461	18,868,633
セグメント利益又は損失(△)	1,661,577	1,059,005	2,720,582	△40,023	2,680,558	△1,714,047	966,511
セグメント資産	1,639,724	2,006,778	3,646,503	286,720	3,933,223	6,369,844	10,303,068
その他の項目							
減価償却費	7,990	11,297	19,288	12,490	31,778	94,429	126,207
有形固定資産および無形固定資産の増加額	2,981	7,252	10,233	6,618	16,851	101,544	118,395

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	システム 運営管理	ソフトウェア 開発	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,721,462	7,521,720	19,243,182	839,423	20,082,605	—	20,082,605
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	38,895	13,281	52,176	77,761	129,937	△129,937	—
計	11,760,357	7,535,001	19,295,358	917,184	20,212,543	△129,937	20,082,605
セグメント利益又は 損失(△)	1,845,702	1,216,816	3,062,518	△45,113	3,017,405	△2,047,204	970,200
セグメント資産	1,862,575	1,937,776	3,800,352	333,910	4,134,262	6,185,628	10,319,890
その他の項目							
減価償却費	9,230	16,069	25,300	17,452	42,753	157,124	199,877
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	2,484	15,794	18,279	35,215	53,495	536,341	589,836

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データ入力事業、セキュリティ事業、コンサルティング事業等を含んでおります。
2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

セグメント利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△89,155	△81,215
全社費用※	△1,624,891	△1,965,989
合計	△1,714,047	△2,047,204

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	6,369,844	6,185,628
合計	6,369,844	6,185,628

※全社資産は、余資運用資金、長期投資資金および報告セグメントに帰属しない資産等でありませぬ。

3. その他の項目の減価償却費の調整額は全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。
4. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社みずほトラストシステムズ	2,789,348	システム運営管理・ソフトウェア開発・その他
日本アイ・ビー・エム株式会社	1,975,328	システム運営管理・ソフトウェア開発

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社みずほトラストシステムズ	3,167,516	システム運営管理・ソフトウェア開発・その他
日本アイ・ビー・エム株式会社	2,046,843	システム運営管理・ソフトウェア開発

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	システム 運営管理	ソフトウェア 開発	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	1,445	1,445

(注)「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	システム 運営管理	ソフトウェア 開発	その他	全社・消去	合計
当期償却額	42,495	21,381	—	—	63,876
当期末残高	77,907	39,198	—	—	117,106

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	システム 運営管理	ソフトウェア 開発	その他	全社・消去	合計
当期償却額	42,495	21,381	—	—	63,876
当期末残高	35,412	17,817	—	—	53,230

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	934.31円	894.98円
1株当たり当期純利益金額	71.05円	76.09円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	70.36円	75.45円

- (注) 1. 1株当たり純資産額を算定するための普通株式の期末自己株式数については、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-E SOP)制度に係る信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式数を含めております。
2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	508,902	548,936
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	508,902	548,936
期中平均株式数(株)	普通株式 7,162,523	普通株式 7,214,019
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	69,993	61,570
(うち新株予約権方式による ストックオプション)(株)	(69,993)	(61,570)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

- (注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定するための普通株式の期中平均自己株式数については、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-E SOP)制度に係る信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式数を含めております。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年4月1日付で確定給付企業年金制度の一部を確定拠出企業年金制度へ移行しました。この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日、平成24年5月17日改正)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成14年3月29日、平成19年2月7日改正)を適用し、確定拠出企業年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行います。

この移行による翌連結会計年度の損益および財政状態に与える影響については、現在評価中です。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,142,083	1,454,416
売掛金	3,083,659	3,739,547
仕掛品	11,857	25,593
貯蔵品	1,309	771
前渡金	9,157	8,731
前払費用	116,784	151,221
繰延税金資産	243,780	234,057
その他	16,391	18,656
貸倒引当金	—	△64
流動資産合計	4,625,023	5,632,931
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,276,035	1,396,491
減価償却累計額	△764,760	△626,693
建物(純額)	511,275	769,798
構築物	29,294	30,806
減価償却累計額	△14,723	△16,930
構築物(純額)	14,571	13,876
車両運搬具	15,324	15,324
減価償却累計額	△10,609	△12,274
車両運搬具(純額)	4,715	3,049
工具、器具及び備品	209,478	387,404
減価償却累計額	△168,778	△188,416
工具、器具及び備品(純額)	40,699	198,988
土地	1,047,790	1,047,790
有形固定資産合計	1,619,051	2,033,502
無形固定資産		
のれん	—	53,230
ソフトウェア	101,447	95,172
その他	661	762
無形固定資産合計	102,109	149,165
投資その他の資産		
投資有価証券	813,406	898,852
関係会社株式	1,844,470	1,050,384
出資金	100	100
長期貸付金	4,985	4,858
長期前払費用	4,031	3,275
繰延税金資産	97,373	—
差入保証金	450,580	211,643
施設利用会員権	47,721	40,469
その他	46,072	52,868
貸倒引当金	△7,500	△7,500
投資その他の資産合計	3,301,240	2,254,952
固定資産合計	5,022,401	4,437,619
資産合計	9,647,424	10,070,551

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	492,569	655,186
短期借入金	950,000	860,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
リース債務	—	4,207
未払金	140,982	128,844
未払費用	247,532	293,118
未払法人税等	166,943	246,635
未払消費税等	339,073	160,616
前受金	11,765	2,075
預り金	44,092	54,170
前受収益	87	—
賞与引当金	593,375	551,706
役員賞与引当金	20,175	17,225
受注損失引当金	—	54,633
流動負債合計	3,066,597	3,088,420
固定負債		
長期借入金	60,000	—
リース債務	—	17,058
退職給付引当金	354,853	149,396
長期末払金	93,095	110,180
繰延税金負債	—	10,335
その他	11,178	—
固定負債合計	519,126	286,971
負債合計	3,585,724	3,375,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,344	592,344
資本剰余金		
資本準備金	543,293	543,293
その他資本剰余金	772	29,108
資本剰余金合計	544,066	572,401
利益剰余金		
利益準備金	43,687	43,687
その他利益剰余金		
別途積立金	4,210,000	4,210,000
特別償却準備金	2,377	2,041
繰越利益剰余金	1,086,040	1,612,630
利益剰余金合計	5,342,105	5,868,358
自己株式	△553,811	△562,633
株主資本合計	5,924,705	6,470,472
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	119,236	208,542
評価・換算差額等合計	119,236	208,542
新株予約権	17,759	16,144
純資産合計	6,061,700	6,695,159
負債純資産合計	9,647,424	10,070,551

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
情報サービス売上高	15,185,849	18,289,560
商品売上高	248,674	419,288
その他の売上高	8,007	7,479
売上高合計	15,442,531	18,716,328
売上原価		
情報サービス売上原価	12,310,084	14,598,747
商品売上原価	211,829	376,136
売上原価合計	12,521,913	14,974,884
売上総利益	2,920,617	3,741,443
販売費及び一般管理費		
役員報酬	134,088	142,279
給料及び手当	696,254	935,051
賞与	74,599	69,949
賞与引当金繰入額	91,203	78,525
役員賞与引当金繰入額	20,175	17,225
退職給付費用	28,397	13,342
法定福利及び厚生費	205,239	231,396
交際費	52,468	65,815
教育研修費	46,006	52,526
地代家賃	111,173	197,886
業務委託費	191,275	170,532
減価償却費	77,157	144,274
その他	488,138	697,514
販売費及び一般管理費合計	2,216,179	2,816,319
営業利益	704,438	925,124
営業外収益		
受取利息	220	383
有価証券利息	2,373	2,437
受取配当金	127,542	18,892
助成金収入	2,160	5,216
その他	38,334	10,672
営業外収益合計	170,631	37,601
営業外費用		
支払利息	6,961	9,314
コミットメントライン手数料	19,597	17,661
為替差損	—	17,132
その他	234	628
営業外費用合計	26,793	44,737
経常利益	848,276	917,988

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3	3
投資有価証券売却益	—	49,348
新株予約権戻入益	1,499	864
抱合せ株式消滅差益	—	194,059
特別利益合計	1,502	244,276
特別損失		
固定資産売却損	106	16
固定資産除却損	670	5,402
施設利用権評価損	—	7,252
特別損失合計	776	12,670
税引前当期純利益	849,002	1,149,594
法人税、住民税及び事業税	244,325	265,343
法人税等調整額	100,793	134,124
法人税等合計	345,118	399,468
当期純利益	503,883	750,126

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						別途積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	592,344	543,293	1,629	544,923	43,687	4,210,000	2,857	759,943	5,016,488
当期変動額									
特別償却準備金の取崩							△479	479	—
剰余金の配当								△178,266	△178,266
当期純利益								503,883	503,883
自己株式の取得									
自己株式の処分			△856	△856					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△856	△856	—	—	△479	326,096	325,616
当期末残高	592,344	543,293	772	544,066	43,687	4,210,000	2,377	1,086,040	5,342,105

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△595,212	5,558,544	31,407	31,407	23,294	5,613,246
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		—				—
剰余金の配当		△178,266				△178,266
当期純利益		503,883				503,883
自己株式の取得	△472	△472				△472
自己株式の処分	41,873	41,016				41,016
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			87,828	87,828	△5,535	82,293
当期変動額合計	41,400	366,160	87,828	87,828	△5,535	448,454
当期末残高	△553,811	5,924,705	119,236	119,236	17,759	6,061,700

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						別途積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	592,344	543,293	772	544,066	43,687	4,210,000	2,377	1,086,040	5,342,105
当期変動額									
特別償却準備金の取崩							△336	336	—
剰余金の配当								△223,872	△223,872
当期純利益								750,126	750,126
自己株式の取得									
自己株式の処分			28,335	28,335					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	28,335	28,335	—	—	△336	526,590	526,253
当期末残高	592,344	543,293	29,108	572,401	43,687	4,210,000	2,041	1,612,630	5,868,358

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△553,811	5,924,705	119,236	119,236	17,759	6,061,700
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		—				—
剰余金の配当		△223,872				△223,872
当期純利益		750,126				750,126
自己株式の取得	△100,331	△100,331				△100,331
自己株式の処分	91,508	119,844				119,844
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			89,306	89,306	△1,614	87,691
当期変動額合計	△8,822	545,767	89,306	89,306	△1,614	633,459
当期末残高	△562,633	6,470,472	208,542	208,542	16,144	6,695,159

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 田村 公一

・退任予定監査役

(常勤) 監査役 寺門 常信

③ 就任予定日

平成28年6月24日

(2) 生産、受注および販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
システム運営管理	11,731,834	104.2
ソフトウェア開発	7,528,183	108.0
その他	412,128	117.9
合計	19,672,146	105.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム運営管理	11,732,593	103.8	625,568	101.8
ソフトウェア開発	8,157,954	118.0	759,233	617.3
その他	96,847	215.7	50,687	311.5
合計	19,987,396	109.4	1,435,489	190.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
システム運営管理	11,721,462	104.0
ソフトウェア開発	7,521,720	107.8
その他	839,423	135.3
合計	20,082,605	106.4

- (注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社みずほトラストシステムズ	2,789,348	14.8	3,167,516	15.8
日本アイ・ビー・エム株式会社	1,975,328	10.5	2,046,843	10.2

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。